

半 期 報 告 書

第 133 期 中

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 16 年 9 月 30 日

株式会社 松風

3 0 1 0 8 9

第133期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 松風

目 次

	頁
第133期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	32
第6 【提出会社の参考情報】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	43
当中間連結会計期間	45
前中間会計期間	47
当中間会計期間	49

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第133期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社松風

【英訳名】 SHOFU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 太田 勝也

【本店の所在の場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 松村 光常

【最寄りの連絡場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 松村 光常

【縦覧に供する場所】 株式会社松風 東京支社
(東京都文京区湯島三丁目16番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期中	第132期中	第133期中	第131期	第132期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	7,105,876	7,033,581	7,063,270	14,314,831	14,141,143
経常利益 (千円)	589,060	527,576	652,262	985,689	1,044,728
中間(当期)純利益 (千円)	298,569	320,773	386,948	331,364	632,673
純資産額 (千円)	16,393,414	16,578,707	17,270,643	16,185,083	17,037,170
総資産額 (千円)	21,986,153	22,104,420	21,622,898	21,692,490	22,141,308
1株当たり純資産額 (円)	1,527.80	1,568.80	1,096.09	1,530.88	1,609.37
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	27.81	30.35	24.51	30.91	56.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.6	75.0	79.9	74.6	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,241	561,558	354,033	1,214,315	680,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,622,185	39,492	441,739	1,927,615	1,014,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,466	423,387	191,513	377,260	753,977
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,637,550	6,561,494	4,351,516	6,417,836	5,291,785
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	620 (78)	617 (95)	611 (92)	625 (81)	610 (93)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 提出会社は、平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期中	第132期中	第133期中	第131期	第132期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	6,405,251	6,362,763	6,361,603	12,714,711	12,664,296
経常利益 (千円)	477,826	370,715	546,711	721,148	669,357
中間(当期)純利益 (千円)	266,177	256,386	342,293	221,931	445,918
資本金 (千円)	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646
発行済株式総数 (千株)	10,742	10,742	16,114	10,742	10,742
純資産額 (千円)	15,260,225	15,376,625	15,868,709	14,975,648	15,747,246
総資産額 (千円)	20,311,393	20,319,341	19,556,793	19,852,016	20,264,681
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	20.00	18.00
自己資本比率 (%)	75.1	75.7	81.1	75.4	77.7
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	443 (49)	435 (51)	431 (51)	441 (49)	431 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 第131期の1株当たり配当額20円は、80周年記念配当2円を含んでおります。

4 平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

品種別	従業員数(名)
人工歯類	79(38)
研削材類	75(20)
金属類	15 (5)
化工品類	36 (5)
セメント類他	18 (5)
機械器具類その他	16 (2)
全社(共通)	372(17)
合計	611(92)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	431(51)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の回復に伴い、設備投資が拡大し、個人消費にも底固さがみられる等、長く続いた景気低迷状態からようやく抜け出て、明るい兆しが見受けられるようになりました。

しかしながら、当歯科業界は、医療費抑制政策や、企業の存続をかけた販売競争が激しくなる等、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、新製品開発に注力し、無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャスターAE」等を市場投入いたしました。また、生産・物流効率の向上を図るべく、新生産システム(SAP/R3)を導入する等、今後の成長力を持続させていくための努力を重ねてまいりました。

営業面におきましては、これらの新製品や前連結会計年度に発売を開始した歯科用デジタルカメラ「アイススペシャル」等の販売に注力いたしました。

当中間連結会計期間の業績としては、売上高は7,063百万円、前年同期比29百万円(0.4%増)の増収となりました。原価面では、国内外の製造子会社各社のコスト削減効果により、売上原価率は47.2%と前年同期比0.4ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間に発生した社会保険料の未払費用計上による人件費増加の影響はなくなりましたが、子会社での広告宣伝費等、積極的な販売促進活動により、3,123百万円と前年同期比12百万円(0.4%増)増加いたしました。

その結果、営業利益は609百万円(対売上率8.6%)、前年同期比36百万円(6.5%増)の増益となりました。さらに営業外収支は受取配当金の増加や支払利息の減少に加えて、主にユーロ建て取引に伴う為替差益等により前年同期比好転し、経常利益は652百万円(対売上率9.2%)、前年同期比124百万円(23.6%増)の増益となりました。

これらの結果、中間純利益は386百万円(対売上率5.5%)と前年同期比66百万円(20.6%増)の増益となりました。

品種別の業績

人工歯類

日本国内は厳しい競争激化によりレジン歯が減少しましたが、欧州地域及び北米・中南米地域で陶材が好調に推移し、売上高は1,396百万円、前年同期比16百万円(1.2%増)の増収となりました。

研削材類

欧州地域でシリコンを中心に好調に推移したものの、日本国内の厳しい競争激化により、売上高は1,736百万円、前年同期比22百万円(1.3%減)の減収となりました。

金属類

日本国内で減少した結果、売上高は237百万円、前年同期比20百万円(7.9%減)の減収となりました。

化工品類

歯冠用硬質レジン「セラマージュ」が日本国内および欧州地域で好調に推移した結果、売上高は1,329百万円、前年同期比28百万円(2.2%増)の増収となりました。

セメント類他

日本国内では減少したものの、欧州地域で堅調に推移した結果、売上高は678百万円、前年同期比17百万円(2.7%増)の増収となりました。

機械器具類その他

機械器具類は総じて減少したものの、無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャスターAE」、歯科用デジタルカメラ「アイススペシャル」等が堅調に推移した結果、売上高は1,684百万円、前年同期比9百万円(0.6%増)の増収となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャスター A E」等の新製品や前連結会計年度に発売を開始した歯科用デジタルカメラ「アイススペシャル」等の販売に注力いたしましたものの、医療費の本人三割負担の影響が残り、売上高は5,957百万円、前年同期比43百万円(0.7%減)の減収、営業利益は605百万円、前年同期比106百万円(21.5%増)の増益となりました。

アメリカ

人工歯類(陶材)や歯面漂白剤「ニベアス」は、好調に推移しましたが、市場競争の激しい化工品類の中で歯冠用硬質レジン「ソリデックス」が伸び悩んだこと等により、売上高は447百万円、前年同期比8百万円(1.8%減)減収、営業費用が518百万円と前年同期比68百万円増加(15.2%増)した結果、営業損失は50百万円、前年同期比73百万円の減益となりました。

欧州

前連結会計年度に市場投入した最高級人工歯「ベラシア」は、前年同期と比べ、後退しましたが、歯冠用硬質レジン「セラマージュ」、また色調等に豊富な商品群を擁する陶材や研削材類が好調に推移したこと等や為替差益の影響から、売上高は658百万円、前年同期比81百万円(14.0%増)の増収となりましたが、営業費用が665百万円と前年同期比107百万円(19.3%増)増加した結果、営業利益は38百万円、前年同期比18百万円(32.4%減)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、940百万円減少し、4,351百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、354百万円のマイナス(前年同期比915百万円の減少)となりました。これは主に退職年金財政の一層の健全化をはかるべく年金掛金を増額したことによる退職給付引当金の減少283百万円や法人税等の支払額421百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、441百万円のマイナス(前年同期比481百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得182百万円や投資有価証券の取得304百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは191百万円のマイナス(前年同期比231百万円の増加)となりました。

これは自己株式の取得74百万円や配当金の支払105百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	1,127,724	9.0
研削材類	1,129,532	5.6
金属類	228,224	4.5
化工品類	1,446,113	0.8
セメント類他	662,009	14.6
機械器具類その他	154,333	15.8
合計	4,747,938	5.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

当グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全品種(除く人工歯類)	82,351	2.9	22,961	3.1

- (注) 品種の主なものは、セメント類及び研削材類であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	1,396,862	1.2
研削材類	1,736,180	1.3
金属類	237,878	7.9
化工品類	1,329,317	2.2
セメント類他	678,433	2.7
機械器具類その他	1,684,598	0.6
合計	7,063,270	0.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主たる相手先の販売実績割合が、10%未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

5 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、当社において人工歯をはじめ歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っております。

また、Advanced Healthcare Ltd.においては主として、歯科用セメント製品の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間は研究開発費として486百万円を投入いたしました。

なお、研究開発費につきましては、品種別に対応させることが困難なため総額で記載しております。

品種別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(人工歯類)

人工歯では、ラインアップの拡充により国内での揺ぎ無い人工歯のトップメーカーの位置を保持し、シェア維持そして更なる拡大を図る為、審美性・機能性の高い人工歯の開発を行っております。また、陶材では、前連結会計年度に開発し、発売を開始いたしましたアルミナコーピング用の陶材「ヴィンテージAL」に引き続き、審美補綴として市場ニーズの高いオールセラミックス分野の開発を推進しております。

(研削材類)

予防歯科分野および歯周関連分野に関連して、特に専門家による機械的歯面清掃(PMTC)に対応した研削・研磨材の開発・整備を進め、フッ素配合歯面研磨ペースト(メルサーージュシリーズ製品)をより効果的に使用できる研削材として「メルサーージュブラシ」、「メルサーージュカップ」のラインアップ品を開発し、7月に発売いたしました。また、前連結会計年度に発売した常温重合レジン「プロビナイス」、歯冠用硬質レジン「セラマージュ」等のレジン材料の形態修正用としてダイヤモンドポイント「プロピマスターダイヤ」を8月に発売いたしました。

(金属類)

陶材焼付用金合金として、パラジウム、銅、錫を含まない金属アレルギー対応の「ユニゴールドイエローBH」を5月に発売いたしました。

(化工品類)

保存修復分野では、GIOMERコンセプトを受け継いだ新規フロアブルコンポジットレジン及び2ボトル1ステップのユニバーサルボンドの製造許可を取得し、当連結会計年度中の発売を目指しております。

(セメント類他)

セメントでは、大きな市場があるレジン系ガラスアイオノマーセメント(紛液タイプ)の開発が終了し、8月に製造承認を取得いたしました。

(機械器具類その他)

工業界の新しい技術を取り入れた技工用関連機器の市場への早期投入やコンピュータを応用した検査・測定機器の開発を行い、ペンシルタイプサンドブラスター「オーバルジェット」を4月に、アルゴンキャストの後継機種である無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャストAE」を5月に、ゴシックアーチの測定をデジタル化しコンピュータ画面上に表示できるようにした「ゴシックディスプレイ」を8月に発売いたしました。

新規分野としては、米国ノリアン社製の骨置換セメントの国内治験を昨年4月から開始し、現在継続中であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,114,089	16,114,089	大阪証券取引所 市場第二部	
計	16,114,089	16,114,089		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日	5,371	16,114		4,474,646		4,576,703

(注) 平成16年5月20日付をもって、1株を1.5株に株式分割し、発行済株式総数が5,371,363株増加しています。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー アンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,162	7.21
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	765	4.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 日本生命証券管理部内	718	4.46
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	602	3.74
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	588	3.65
松 風 慎 一	京都市東山区今熊野南日吉町40番地 1	506	3.14
松 風 定 二	京都市東山区今熊野南日吉町40番地 1	466	2.89
松風社員持株会	京都市東山区福稲上高松町11番地 株式会社松風内	463	2.88
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	364	2.26
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11番地	357	2.22
計		5,994	37.20

(注) 下記のとおり、当社は大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 スティール パートナース ジャパン ストラテジック ファンド オフショア,
エル・ピー

住所 Hemisphere Fund Managers Limited., P.O.Box 30362SMB, 3rd Floor, Harbour Centre,
North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I.

提出日 平成16年4月16日

保有株式総数 760,000株

株式保有割合 7.07%

なお、当社は平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っておりますが、上記保有株式総数は、株式分割前の株数であります。

大量保有者 シュローダー投信投資顧問(株)

住所 東京都千代田区丸の内1 11 1

共同保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド

提出日 平成16年7月15日

保有株式総数 1,099,000株(保有者2名の株式数合計)

株式保有割合 6.82%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 357,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,191,000	15,191	
単元未満株式	普通株式 566,089		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,114,089		
総株主の議決権		15,191	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式474株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町 11番地	357,000		357,000	2.22
計		357,000		357,000	2.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,020	960	950	965	965	985
最低(円)	861	801	840	900	900	900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (代表取締役) (国際本部長兼国際部長)	常務取締役 (国際本部長兼国際部長)	脇野喜和	平成16年7月1日
取締役 (技術部長兼海外生産・ 技術担当)	取締役 (技術部長兼 特別プロジェクト担当)	関敏明	平成16年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,983,392		4,866,078		5,743,217	
2 受取手形及び売掛金		2,708,874		2,760,658		2,898,505	
3 有価証券		400,018		110,000		100,002	
4 棚卸資産		3,125,958		3,216,544		2,976,376	
5 その他		723,811		1,007,786		760,363	
貸倒引当金		224,944		227,317		219,858	
流動資産合計		13,717,109	62.1	11,733,751	54.3	12,258,605	55.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	2,541,916		2,381,446		2,446,815	
2 その他	1	1,423,098	3,965,015	1,453,868	3,835,315	1,442,319	3,889,135
(2) 無形固定資産			83,293		134,112		121,825
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,365,583		4,843,895		4,647,510	
2 その他		1,001,163		1,091,146		1,240,706	
貸倒引当金		27,745	4,339,001	15,322	5,919,719	16,474	5,871,741
固定資産合計			8,387,310		9,889,146		9,882,702
			37.9		45.7		44.6
資産合計			22,104,420		21,622,898		22,141,308
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		714,603		694,644		577,357	
2 短期借入金		1,300,000		1,066,000		1,075,000	
3 その他		1,470,399		1,171,186		1,624,086	
流動負債合計		3,485,003	15.8	2,931,831	13.6	3,276,444	14.8
固定負債							
1 退職給付引当金		721,110		220,551		504,423	
2 役員退職慰労引当金		633,550		487,830		652,460	
3 その他		560,868		557,941		530,741	
固定負債合計		1,915,529	8.6	1,266,323	5.8	1,687,624	7.6
負債合計		5,400,532	24.4	4,198,154	19.4	4,964,069	22.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		125,179	0.6	154,100	0.7	140,069	0.6
(資本の部)							
資本金		4,474,646	20.3	4,474,646	20.7	4,474,646	20.2
資本剰余金		4,576,855	20.7	4,586,358	21.2	4,576,972	20.7
利益剰余金		7,497,910	33.9	7,969,279	36.9	7,725,268	34.9
その他有価証券 評価差額金		282,197	1.3	548,525	2.5	552,877	2.5
為替換算調整勘定		128,788	0.6	94,918	0.4	163,316	0.7
自己株式		124,113	0.6	213,247	1.0	129,278	0.6
資本合計		16,578,707	75.0	17,270,643	79.9	17,037,170	77.0
負債、少数株主 持分及び資本合計		22,104,420	100.0	21,622,898	100.0	22,141,308	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,033,581	100.0	7,063,270	100.0	14,141,143	100.0
売上原価		3,350,227	47.6	3,330,664	47.2	6,834,046	48.3
売上総利益		3,683,354	52.4	3,732,606	52.8	7,307,097	51.7
販売費及び一般管理費	1	3,110,966	44.3	3,123,220	44.2	6,162,936	43.6
営業利益		572,388	8.1	609,386	8.6	1,144,160	8.1
営業外収益							
1 受取利息		12,759		14,358		25,841	
2 受取配当金		13,727		22,118		21,988	
3 会費収入		59,741		61,965		71,894	
4 その他		39,990	1.8	72,340	2.4	90,417	1.5
営業外費用							
1 支払利息		12,217		7,203		21,360	
2 売上割引		52,839		53,751		102,578	
3 当社主催会費用		49,241		43,464		129,032	
4 賃貸資産関連費用		15,251		5,984		29,648	
5 その他		41,480	2.4	17,501	1.8	26,954	2.2
経常利益		527,576	7.5	652,262	9.2	1,044,728	7.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		26,661				31,341	
2 役員退職慰勞引当金戻入益		488				488	
3 投資有価証券売却益		5,331	0.5			5,331	0.3
特別損失							
株式評価損		25,798	0.4				
税金等調整前 中間(当期)純利益		534,259	7.6	652,262	9.2	1,081,890	7.7
法人税、住民税 及び事業税		386,352		112,462		627,616	
法人税等調整額		186,968	2.8	135,561	3.5	207,390	3.0
少数株主利益		14,102	0.2	17,289	0.2	28,991	0.2
中間(当期)純利益		320,773	4.6	386,948	5.5	632,673	4.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,576,703		4,576,972		4,576,703
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		151	151	9,385	9,385	268	268
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,576,855		4,586,358		4,576,972
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,305,133		7,725,268		7,305,133
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		320,773	320,773	386,948	386,948	632,673	632,673
利益剰余金減少高							
1 配当金		126,860		105,630		211,402	
2 役員賞与		1,135	127,995	37,306	142,936	1,135	212,537
利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,497,910		7,969,279		7,725,268

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	534,259	652,262	1,081,890
2		減価償却費	196,757	189,946	407,238
3		貸倒引当金の増減額(減少：)	18,091	6,047	1,835
4		退職給付引当金の増減額(減少：)	59,899	283,871	156,788
5		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	68,150	164,630	87,060
6		受取利息及び受取配当金	26,486	36,480	47,830
7		支払利息	12,217	7,203	21,360
8		為替差損益(差益：)	7,917	13,493	168
9		持分法による投資損益(益：)	324	8,718	1,108
10		株式評価損	25,798		
11		売上債権の増減額(増加：)	112,891	157,408	83,889
12		棚卸資産の増減額(増加：)	240,341	219,104	97,176
13		仕入債務の増減額(減少：)	66,342	99,694	202,063
14		役員賞与の支払額	1,135	37,306	1,135
15		その他	14,279	312,443	35,400
		小計	687,072	36,513	973,823
16		利息及び配当金の受取額	27,359	36,924	47,749
17		利息の支払額	17,095	6,271	23,368
18		法人税等の支払額	135,777	421,199	317,598
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			561,558	354,033	680,606
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入れによる支出	75,198	560,562	1,347,377
2		定期預金の払戻しによる収入	113,625	500,142	1,053,490
3		有価証券の償還による収入	250,000	100,000	550,000
4		有形固定資産の取得による支出	72,844	182,780	157,560
5		有形固定資産の売却による収入		1,110	30
6		投資有価証券の取得による支出	200,276	304,993	998,491
7		投資有価証券の売却による収入	25,440		25,440
8		貸付けによる支出	2,250	5,067	3,750
9		貸付金の回収による収入	4,968	6,064	9,443
10		その他	3,972	4,346	145,914
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			39,492	441,739	1,014,690
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入れによる収入	10,000	180,000	10,000
2		短期借入金の返済による支出	290,000	180,000	520,000
3		長期借入金の返済による支出	11,000	9,000	22,000
4		自己株式の売却収入及び取得支出(純額)	3,227	74,583	8,274
5		配当金の支払額	126,860	105,630	211,402
6		少数株主への配当金の支払額	2,300	2,300	2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			423,387	191,513	753,977
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			34,005	47,018	37,990
現金及び現金同等物の増減額(減少：)					
			143,657	940,268	1,126,051
現金及び現金同等物の期首残高					
			6,417,836	5,291,785	6,417,836
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
			6,561,494	4,351,516	5,291,785

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd.	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対する投資について持分法を適用している。 同社の中間会計期間末日は中間連結決算日と異なるが、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対する投資について持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算日と異なるが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間末日は、すべて中間連結決算日と同一である。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、すべて連結決算日と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 主として定額法を採用している。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 主として定額法を採用している。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...同左 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 主として定額法を採用している。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益のその他に含めていた受取配当金は、営業外収入の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益のその他に含まれる受取配当金は12,002千円である。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減 価償却累計額 6,847,520千円	1 有形固定資産から控除した減 価償却累計額 7,159,229千円	1 有形固定資産から控除した減 価償却累計額 6,994,389千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要 な費目と金額は、次のとおりで ある。 給料 971,164千円 貸倒引当金 44,794千円 繰入額 研究開発費 488,354千円	1 販売費及び一般管理費の主要 な費目と金額は、次のとおりで ある。 給料 1,000,723千円 貸倒引当金 6,715千円 繰入額 研究開発費 486,041千円	1 販売費及び一般管理費の主要 な費目と金額は、次のとおりで ある。 給料 1,928,724千円 貸倒引当金 40,351千円 繰入額 研究開発費 989,904千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,983,392千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 421,898千円	現金及び預金 4,866,078千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 514,562千円	現金及び預金 5,743,217千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 451,432千円
現金及び現金同等物 6,561,494千円	現金及び現金同等物 4,351,516千円	現金及び現金同等物 5,291,785千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63,243</td> <td>27,918</td> <td>35,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,522</td> <td>19,503</td> <td>26,018</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>3,208</td> <td>6,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,898</td> <td>50,630</td> <td>68,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	63,243	27,918	35,324	その他	45,522	19,503	26,018	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	3,208	6,924	合計	118,898	50,630	68,268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51,846</td> <td>26,362</td> <td>25,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,105</td> <td>23,762</td> <td>16,342</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>5,235</td> <td>4,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,084</td> <td>55,360</td> <td>46,724</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	51,846	26,362	25,483	その他	40,105	23,762	16,342	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	5,235	4,897	合計	102,084	55,360	46,724	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51,460</td> <td>21,266</td> <td>30,194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,509</td> <td>24,406</td> <td>21,103</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>4,222</td> <td>5,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,103</td> <td>49,894</td> <td>57,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	51,460	21,266	30,194	その他	45,509	24,406	21,103	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	4,222	5,910	合計	107,103	49,894	57,208
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	63,243	27,918	35,324																																																																																			
その他	45,522	19,503	26,018																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	10,133	3,208	6,924																																																																																			
合計	118,898	50,630	68,268																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	51,846	26,362	25,483																																																																																			
その他	40,105	23,762	16,342																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	10,133	5,235	4,897																																																																																			
合計	102,084	55,360	46,724																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	51,460	21,266	30,194																																																																																			
その他	45,509	24,406	21,103																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	10,133	4,222	5,910																																																																																			
合計	107,103	49,894	57,208																																																																																			
<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,437千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 	1年以内	21,463千円	1年超	48,275千円	合計	69,738千円	支払リース料	15,321千円	減価償却費相当額	14,437千円	支払利息相当額	974千円	<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,359千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,375千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,682千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	18,759千円	1年超	29,600千円	合計	48,359千円	支払リース料	11,375千円	減価償却費相当額	10,682千円	支払利息相当額	699千円	<p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,812千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	20,219千円	1年超	38,593千円	合計	58,812千円	支払リース料	27,081千円	減価償却費相当額	25,479千円	支払利息相当額	1,802千円																																																
1年以内	21,463千円																																																																																					
1年超	48,275千円																																																																																					
合計	69,738千円																																																																																					
支払リース料	15,321千円																																																																																					
減価償却費相当額	14,437千円																																																																																					
支払利息相当額	974千円																																																																																					
1年以内	18,759千円																																																																																					
1年超	29,600千円																																																																																					
合計	48,359千円																																																																																					
支払リース料	11,375千円																																																																																					
減価償却費相当額	10,682千円																																																																																					
支払利息相当額	699千円																																																																																					
1年以内	20,219千円																																																																																					
1年超	38,593千円																																																																																					
合計	58,812千円																																																																																					
支払リース料	27,081千円																																																																																					
減価償却費相当額	25,479千円																																																																																					
支払利息相当額	1,802千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債	750,143	750,365	221
社債	1,009,917	1,008,447	1,470
その他			
計	1,760,061	1,758,812	1,249
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,370,639	1,830,467	459,827
債券			
社債	100,000	113,500	13,500
計	1,470,639	1,943,967	473,327

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について25,798千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
計	20,946

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債	550,102	552,745	2,642
社債	1,309,916	1,317,390	7,473
その他			
計	1,860,019	1,870,135	10,115
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,999,667	2,897,899	898,232
債券			
社債	100,000	124,900	24,900
計	2,099,667	3,022,799	923,132

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
計	20,946

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債	650,115	652,250	2,134
社債	1,109,926	1,112,714	2,787
その他			
計	1,760,042	1,764,964	4,921
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,894,654	2,806,311	911,657
債券			
社債	100,000	118,800	18,800
計	1,994,654	2,925,111	930,457

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
計	20,946

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,000,536	455,421	577,624	7,033,581		7,033,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	483,008	17,739	37,851	538,600	(538,600)	
計	6,483,544	473,161	615,476	7,572,182	(538,600)	7,033,581
営業費用	5,985,252	449,882	557,986	6,993,121	(531,927)	6,461,193
営業利益	498,292	23,278	57,489	579,060	(6,672)	572,388

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります、開示しております。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,957,216	447,398	658,655	7,063,270		7,063,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	550,786	20,557	45,901	617,245	(617,245)	
計	6,508,003	467,955	704,557	7,680,516	(617,245)	7,063,270
営業費用	5,902,743	518,443	665,712	7,086,900	(633,015)	6,453,884
営業利益又は 営業損失()	605,259	50,487	38,844	593,616	15,769	609,386

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります、開示しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,985,229	915,217	1,240,695	14,141,143		14,141,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	937,637	41,273	76,782	1,055,693	(1,055,693)	
計	12,922,866	956,491	1,317,478	15,196,836	(1,055,693)	14,141,143
営業費用	11,881,248	934,433	1,268,635	14,084,318	(1,087,335)	12,996,982
営業利益	1,041,618	22,057	48,843	1,112,518	31,641	1,144,160

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	493,384	582,939	373,349	1,449,673
連結売上高(千円)				7,033,581
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	8.3	5.3	20.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	485,827	664,001	392,900	1,542,729
連結売上高(千円)				7,063,270
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	9.4	5.6	21.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	1,008,719	1,246,010	766,809	3,021,539
連結売上高(千円)				14,141,143
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	8.8	5.4	21.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,568.80円 1株当たり中間純利益 30.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,096.09円 1株当たり中間純利益 24.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。 株式分割について 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。 前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 1,045.87円 1株当たり中間純利益 20.23円 前連結会計年度 1株当たり純資産額 1,072.92円 1株当たり当期純利益 37.56円 なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,609.37円 1株当たり当期純利益 56.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	320,773	386,948	632,673
普通株主に帰属しない 金額(千円)			37,306
(うち利益処分による 役員賞与(千円))	()	()	(37,306)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	320,773	386,948	595,366
普通株式の期中平均 株式数(千株)	10,569	15,785	10,567

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>当社は平成16年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1 株式分割の概要 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,371,363株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 1,020.58円 1株当たり当期純利益 20.61円</p> <p>当連結会計年度 1株当たり純資産額 1,072.92円 1株当たり当期純利益 37.56円</p> <p>なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		5,690,772		3,379,488		4,388,425		
2		1,102,803		1,098,076		1,072,487		
3		1,570,621		1,725,355		1,671,882		
4		400,018		110,000		100,002		
5		2,539,104		2,488,490		2,409,901		
6		372,678		326,635		356,364		
7		160,288		460,272		275,762		
		貸倒引当金		224,800		216,300		
		流動資産合計	11,613,587	57.2	9,363,519	47.9	10,058,527	49.6
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	1,892,442		1,767,399		1,826,472		
2	1	932,868		962,596		959,354		
		有形固定資産合計	2,825,310		2,729,995		2,785,826	
(2) 無形固定資産								
		76,465		128,520		116,092		
(3) 投資その他の資産								
1		3,324,956		4,793,765		4,606,098		
2		1,083,840		1,083,840		1,083,840		
3		18,123		5,541		5,303		
4		559,769		280,191		423,504		
5		865,411		1,204,241		1,219,671		
		貸倒引当金		32,821		34,183		
		投資その他の 資産合計	5,803,977		7,334,758		7,304,235	
		固定資産合計	8,705,754	42.8	10,193,274	52.1	10,206,154	50.4
資産合計			20,319,341	100.0	19,556,793	100.0	20,264,681	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		261,703		230,963		187,834		
2		488,305		456,390		412,665		
3		1,280,000		1,050,000		1,050,000		
4		280,000		51,500		352,000		
5	2	888,585		797,871		981,543		
		流動負債合計	3,198,594	15.7	2,586,725	13.2	2,984,043	14.7
固定負債								
1		659,871		153,778		440,711		
2		625,440		477,300		643,150		
3		377,180		375,720		374,560		
4		81,630		94,560		74,970		
		固定負債合計	1,744,121	8.6	1,101,358	5.7	1,533,391	7.6
負債合計			4,942,716	24.3	3,688,084	18.9	4,517,435	22.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,474,646	22.0	4,474,646	22.9	4,474,646	22.1
資本剰余金							
1 資本準備金		4,576,703		4,576,703		4,576,703	
2 その他資本剰余金		151		9,654		268	
資本剰余金合計		4,576,855	22.5	4,586,358	23.4	4,576,972	22.6
利益剰余金							
1 利益準備金		1,118,661		1,118,661		1,118,661	
2 任意積立金		1,019,380		1,017,182		1,019,380	
3 中間(当期) 未処分利益		4,028,997		4,336,582		4,133,986	
利益剰余金合計		6,167,039	30.4	6,472,427	33.1	6,272,028	30.9
その他有価証券 評価差額金		282,197	1.4	548,525	2.8	552,877	2.7
自己株式		124,113	0.6	213,247	1.1	129,278	0.6
資本合計		15,376,625	75.7	15,868,709	81.1	15,747,246	77.7
負債・資本合計		20,319,341	100.0	19,556,793	100.0	20,264,681	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,362,763	100.0		6,361,603	100.0		12,664,296	100.0
売上原価	1		3,429,347	53.9		3,436,114	54.0		6,872,698	54.3
売上総利益			2,933,415	46.1		2,925,488	46.0		5,791,598	45.7
販売費及び一般管理費	1		2,597,569	40.8		2,495,676	39.2		5,082,245	40.1
営業利益			335,846	5.3		429,812	6.8		709,353	5.6
営業外収益	2		199,151	3.1		235,389	3.7		291,858	2.3
営業外費用	1 3		164,282	2.6		118,490	1.9		331,854	2.6
経常利益			370,715	5.8		546,711	8.6		669,357	5.3
特別利益			32,481	0.5					37,161	0.3
特別損失			25,798	0.4						
税引前中間(当期) 純利益			377,398	5.9		546,711	8.6		706,518	5.6
法人税、住民税 及び事業税		291,904				28,403		465,365		
法人税等調整額		170,893	121,011	1.9	176,014	204,417	3.2	204,765	260,600	2.1
中間(当期)純利益			256,386	4.0		342,293	5.4		445,918	3.5
前期繰越利益			3,772,610			3,994,289			3,772,610	
中間配当額									84,542	
中間(当期) 未処分利益			4,028,997			4,336,582			4,133,986	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における 利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の 貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上 している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,888,981千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,142,012千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,019,448千円
2 消費税等の取り扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺消去のうえ流動負債のその他に含めて表示している。	2 消費税等の取り扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 144,940千円 無形固定資産 6,118千円	1 当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 124,982千円 無形固定資産 14,432千円	1 当事業年度に係る減価償却額 有形固定資産 294,325千円 無形固定資産 11,940千円
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,925千円 受取配当金 70,345千円 会費収入 57,665千円 受取賃貸料 23,431千円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,920千円 受取配当金 67,648千円 会費収入 60,771千円 受取賃貸料 23,195千円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 10,172千円 受取配当金 78,606千円 会費収入 68,356千円 受取賃貸料 50,833千円
3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 11,671千円 売上割引 52,839千円 当社主催会費用 46,218千円 賃貸資産 関連費用 29,835千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 6,944千円 売上割引 53,751千円 当社主催会費用 39,682千円 賃貸資産 関連費用 17,057千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 20,418千円 売上割引 102,578千円 当社主催会費用 122,010千円 賃貸資産 関連費用 58,805千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>36,977</td> <td>13,343</td> <td>23,633</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>3,208</td> <td>6,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,110</td> <td>16,552</td> <td>30,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具・器具備品	36,977	13,343	23,633	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	3,208	6,924	合計	47,110	16,552	30,557	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>36,977</td> <td>20,738</td> <td>16,238</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>5,235</td> <td>4,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,110</td> <td>25,974</td> <td>21,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具・器具備品	36,977	20,738	16,238	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	5,235	4,897	合計	47,110	25,974	21,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>事業年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>36,977</td> <td>17,041</td> <td>19,935</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>4,222</td> <td>5,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,110</td> <td>21,263</td> <td>25,846</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具・器具備品	36,977	17,041	19,935	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	4,222	5,910	合計	47,110	21,263	25,846
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具・器具備品	36,977	13,343	23,633																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	10,133	3,208	6,924																																																																							
合計	47,110	16,552	30,557																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具・器具備品	36,977	20,738	16,238																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	10,133	5,235	4,897																																																																							
合計	47,110	25,974	21,135																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具・器具備品	36,977	17,041	19,935																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	10,133	4,222	5,910																																																																							
合計	47,110	21,263	25,846																																																																							
<p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,043千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,442千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>344千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 	1年以内	9,354千円	1年超	21,688千円	合計	31,043千円	支払リース料	7,802千円	減価償却費相当額	7,442千円	支払利息相当額	344千円	<p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,143千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,688千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,949千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>240千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	9,545千円	1年超	12,143千円	合計	21,688千円	支払リース料	4,949千円	減価償却費相当額	4,711千円	支払利息相当額	240千円	<p>未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,389千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,153千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>632千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	9,449千円	1年超	16,940千円	合計	26,389千円	支払リース料	12,752千円	減価償却費相当額	12,153千円	支払利息相当額	632千円																																				
1年以内	9,354千円																																																																									
1年超	21,688千円																																																																									
合計	31,043千円																																																																									
支払リース料	7,802千円																																																																									
減価償却費相当額	7,442千円																																																																									
支払利息相当額	344千円																																																																									
1年以内	9,545千円																																																																									
1年超	12,143千円																																																																									
合計	21,688千円																																																																									
支払リース料	4,949千円																																																																									
減価償却費相当額	4,711千円																																																																									
支払利息相当額	240千円																																																																									
1年以内	9,449千円																																																																									
1年超	16,940千円																																																																									
合計	26,389千円																																																																									
支払リース料	12,752千円																																																																									
減価償却費相当額	12,153千円																																																																									
支払利息相当額	632千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>当社は平成16年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1 株式分割の概要 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,371,363株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 944.39円 1株当たり当期純利益 13.85円</p> <p>当事業年度 1株当たり純資産額 991.57円 1株当たり当期純利益 25.84円</p> <p>なお、前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>

(2) 【その他】

平成16年11月16日開催の取締役会において、第133期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	126,052千円
1株当たりの額	8円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|---------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第132期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企
業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号(代表取締役の異
動)に基づく臨時報告書 | | 平成16年7月1日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年4月5日
平成16年5月7日
平成16年6月8日
平成16年7月5日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第132期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松風の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第133期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松風の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。